

# 第2回日仏自治体交流会議の 開催について ～地方ガバナンスと持続的発展～

(財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

## 1. 日仏自治体交流会議とは

2010年5月11日から13日の3日間、石川県金沢市において、第2回日仏自治体交流会議が開催されました。

会議は、2008年10月、日仏交流150周年を記念し、フランス・ナンシー市で開催された第1回会議の成果をさらに発展させるために実施したものです。

第2回会議の開催に向けて、日本では参加自治体や関係団体をメンバーとする推進委員会を設け、「知と経験」の共有をさらに深めるとともに、具体的な行動につなげる会議となるよう準備を進めてきました。

## 2. 歓迎レセプション (5月11日)

会議は、前回の参加自治体29を上回る日本側26、フランス側18、合計44の自治体から首長をはじめ約200人が参加し、金沢市が国内外に誇る「金沢21世紀美術館」での歓迎レセプションで幕を開けました。

主催者あいさつの後、中庭に面した美術館の壁画前に移動し、華やいだ雰囲気の中、日仏自治体関係者が通訳を交え、日常の出来事から具体的な行政施策まで幅広く話を弾ませ、会議に向けた機運も徐々に高まってきました。

## 3. 全体会議および分科会(5月12日)

開会にあたり、日本側の推進委員長である山出保・金沢市長が、本会議が担う役割は、これまで各自治体取り組んでいた1対1の関係から、面

的な広がりを持つ自治体交流にするためのものであるという考え方を、さらに、フランス側の推進委員長であるナンシー市長のアンドレ・ロシノ氏が、従来に増して各自治体の自発的な行動力に伴う交流が重要になっているという考え方を述べました。

また、来賓の駐日フランス大使フィリップ・フォール氏は、近年活性化している日仏両国における文化交流に触れながら、国家間だけでなく、自治体単位での交流に期待する旨のスピーチを行いました。

続いて、問題意識の共有を目的とする全体会議が行われました。日本側からは高松市長、京都市長、仙台市長が事例を発表し、フランス側からはフランス大都市市長会会長ほか2名が発表しました。

その後、参加自治体が【文化】【経済】【環境】【社会】をテーマに4つの分科会に分かれ、事業の発表と議論が行われました。



京都市長による事例紹介

**【文化】座長：金沢市、ナンシー市**

「文化、伝統を地域振興に生かすための行政、学術、産業界の役割」というテーマで、各自治体の取り組みの発表と意見交換が行われました。

各自治体の発表では、伝統的文化や現代アートなどの新しい文化を地域振興に活かす取り組みがそれぞれ発表され、文化と芸術は、両国の交流と対話における普遍的な手段であるとの共通認識が得られました。

今後の交流では、従来の姉妹都市交流にとどまることなく、青少年交流、工芸分野の職人・研修生の交流など、人的交流や学術的交流の面で協力していくことが合意されました。

また、文化政策に関する経験やノウハウの共有、文化・伝統を活かした付加価値の高い産業の創出が、持続可能な発展のために重要であることで意見が一致しました。

さらに、文化遺産の保全や活用、芸術展や講演活動に関し、自治体間で協力を図っていくことが合意されました。

**【経済】座長：京都市、セーヌ・エ・マルヌ県**

経済の分科会では、世界経済の低迷が地域経済に影響を及ぼしている中で、持続可能な発展を実現するために、地域経済のコーディネーターである地方自治体が担うべき産業振興の取り組みと、自治体間相互協力の可能性について、各自治体からの発表と意見交換が行われました。

当該自治体の特性である「地域資源」を活かしながら、地域の持続的発展を図っている取り組みについて発表が行われました。特に、イノベーションの重要性とこれを起こすために必要な要素について議論が行われるとともに、地域に根差した産業を技術革新や新規市場開拓などにより一層発展させることの重要性について認識が一致しました。このため、日仏の自治体間においても、技術協力、学術協力、クラスターの協力などを幅広く行っていくことが合意されました。

また、観光客誘致について、本会議の参加自治体が相互に連携し協力していくことも合意されました。



各分科会における事例発表と活発な意見交換

**【環境】座長：仙台市、アヴェロン県**

「都市の持続的発展と環境保護を両立させるため、地球温暖化対策、廃棄物対策をどう進めるか」というテーマで各自治体の取り組みの発表と意見交換がなされました。

COP15に見られるように、国レベルの合意は、国益が絡む問題が多く、非常に困難であるという不可避の課題があるものの、対策の必要性は共通の認識になっていることに触れ、国家間で実施することが困難であれば、自治体が果たせる取り組みから始めようではないかという提案がなされました。

また、各自治体が現に実施している3Rの取り組み、環境教育、風力発電やLEDライトの活用、公共交通機関の利用促進の取り組みなどが、多方面から具体的に発表されました。

こうした発表を受け、参加自治体は、先進的な取り組みの考え方や手法を共有し、環境保全のための取り組みを他の自治体や他国にも広げていく努力を行うことに合意しました。環境問題には、企業・住民など様々な主体が協力するべきであり、青少年に対する環境教育やグリーン産業への支援を一層進めることについて意見が一致しました。さらに、廃棄物のデポジットに関し、拡大生産者責任を推し進める方策としては、国への働きかけが必要であることなど様々な意見が交換されました。

## 【社会】座長：佐久市、トゥール市

社会の分科会においては、「活力ある社会を維持するため、少子高齢化にどう対応するか」をテーマに発表および議論が行われました。

発表では、日本側自治体の施策として、各自治体における子育て支援の取り組みに関して報告が行われました。これらがフランス側自治体からも高い評価を得るような施策であるにもかかわらず、少子化問題が解消されない理由として、ワークライフバランスに対する考え方の違いや、男女の雇用機会等社会的な状況の違いがあることなどが議論されました。

また、まちづくりにおけるバリアフリー対策についても発表が行われ、その重要性についての共通の認識となりました。

こうした社会の問題に対応するためには、自治体の施策だけではなく、地域社会のつながりを維持・発展させていく取り組みや、国際社会における取り組みが必要であることについて認識が一致し、日仏の自治体が情報交換をしながら、施策を進めていくことが合意されました。

## 4. 意見の集約（5月13日）

4つの分科会で議論された内容が翌日のラウンドテーブルで発表され、その議論と提案を踏まえ、本会議出席者一同により、「第2回日仏自治体交流会議 金沢宣言」が採択されました。（全文は交流親善課HP（[交流親善課 日仏](#) 検索）参照）

宣言では、本会議開催にあたり、山出保・金沢市長が述べた1対1の自治体間交流の枠組みを越え、多数の自治体が連携して共通の課題に取り組む新たな自治体交流・協力の意義を本会議が実証したことを確認しました。さらに、この取り組みを日仏自治体間に定着させ、地方レベルでの具体的な交流・協力関係をさらに進めることにより、日仏両国の関係発展と深化を図ることができるものとし、第3回会議を2012年秋、フランス・シャルトル市で開催することが合意されました。

## 5. 会議の意義

3日間にわたり、異なる言語、異なる文化を有

する両国が自治体単位で互いに理解し、新たな取り組みを学び合い、協力関係を築くことができたことは、日仏両国家間の垣根を越えた取り組みとして、大変有意義であるとともに、本会議が、金沢市、ナンシー市を中心とした地方自治体により運営された国際会議として成功を収めたことは、地方分権の歩みが着実に進んでいることを体感させられるものでした。

今後も、金沢宣言に謳われた日仏双方の自治体における協働・連携をより具現化するとともに、国際社会に向けた自治体の行動力・発信力が強化されることが期待されます。

## 6. 金沢市から

本フォーラムに寄稿するにあたり、本会議の趣旨に賛同し、御参加いただいた日仏自治体関係者の皆様、また、本会議開催運営に対して御助力いただいた推進委員会の皆様に対し、本会議が成功裏に終了したことを感謝申し上げます。大変ありがとうございました。

本会議につきましては、前回会議終了から2年にわたり、関係各団体と連携して準備を進めてまいりました。

金沢市開催ということで、「金沢市らしさ」を日仏の参加自治体の皆様にどう理解していただくのがよいか、庁内関係部署と連携し、様々な趣向を凝らしてお迎えさせていただいたわけですが、皆様に喜んでいただくことができたと思っています。



共同宣言を採択し、握手する両国推進委員長



会場となった21世紀美術館前での「加賀鷹」披露

特に、本会議開催にあたっては、前会議における3つのテーマに新たに「文化」というテーマを追加させていただきました。

これは、文化の発展が産業に影響を与え、相互に関連して発展してきた都市であるという当市の特徴を踏まえ、地方都市の持続可能な発展を議論するのであれば、産業の発展とともに、文化の発

展についても議論するべきであるという強い意志の下、皆様に賛同され、追加されたものです。結果、前段の報告にもあるように、文化を中心に、芸術・学術・伝統に波及し、活発な意見交換が行われたことは、当市にとって大変喜ばしいことでありました。

今後も、日仏自治体交流会議を通じ、両国自治体間における連携・交流がますます深化することを願って開催地の自治体としての言葉とさせていただきます。

ありがとうございました。



<日本側参加自治体 26 自治体>

文化	山形県鶴岡市、群馬県富岡市、石川県金沢市、新潟県新潟市、愛知県瀬戸市、兵庫県神戸市、奈良県桜井市、香川県高松市
経済	福島県白河市、山梨県甲州市、京都府京都市、大阪府、兵庫県、鳥取県三朝町、福岡県福岡市
環境	北海道稚内市、宮城県仙台市、埼玉県川越市、神奈川県鎌倉市、長野県飯田市、佐賀県佐賀市
社会	千葉県市川市、山梨県甲府市、長野県佐久市、岐阜県高山市、奈良県奈良市

<フランス側参加自治体 18 自治体>

文化	オータン、シャルトル、クサク・フォル・メドック、マルセイユ、ナンシー
経済	ナンシー大都市共同体、グルノーブル、イッシー・レ・ムリノー、ナント、パリ、ピュイ・ドゥ・ドーム県、セヌ・エ・マルヌ県、ヴァル・ドワーズ県
環境	アヴェロン県、コンピエーニュ、ナンシー大都市共同体、ニース・コート・ダジュール大都市共同体
社会	ポー、トゥール

※ナンシー大都市共同体は2つの分科会に参加